

公益財団法人 日本陸上競技連盟
第 14 期 事業方針・事業計画
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技の更なる発展のために、普及活動並びに競技者の競技力強化という二大柱を支える組織基盤の確立を目指し、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組むものとする。2022 年 2 月に発表した「JAAF REFORM—中長期計画—」において、「JAAF VISION 2017」に掲げた「国際競技力の向上」「ウェルネス陸上の実現」と「人材育成」を併せて三本柱とし、そしてそれらを支える「組織強化」「競技会運営」「環境整備」「マーケティング」の基盤コンテンツを充実させ、世の中に対して、「陸上」が社会に良い影響を与えられるよう、多くの人に感動体験を提供し、競技力のみならず、社会に幅広く貢献する人材を輩出できるよう「陸上」の社会的価値向上を目指すことを定めている。第 14 期（2024 年度）は、「JAAF REFORM—中長期計画—」のスタートから 2 年となり、各コンテンツを実行に移す Phase2:2024—2025 年度が始まる年となる。

事業方針

未来に輝く人材育成と、感動体験の提供を目指して

- ◆ 陸上の社会的価値を高め、日本の陸上界としてあるべき姿を実現していくための戦略の柱
 - ウェルネス陸上の実現—
 - する人、みる人、ささえる人へのシステムの展開
 - 人材育成—
 - 指導者養成及びアスリート育成の社会構造づくり
 - 国際競技力向上—
 - 語り継がれるアスリートの輩出と世界における日本のポジション向上
 - 基盤コンテンツ—
 - 挑戦を支える組織文化や組織基盤への変革

- ◆ 重点的に取り組む課題
 - 日本陸上競技連盟にしかできないこと＝ステークホルダーとの対話・連携＝徹底した発信＝すべてを包み込むアスレティック・ムーブメント

◇ システムの安定稼働と、サービス拡充を図り、アスレティックファミリーとのコミュニケーションツールとしての活用
◇ ステークホルダーとのコミュニケーション強化
◇ 内外への徹底した発信
◇ 「学校部活動の地域移行」に対応し、子供達・小中高生が陸上をする場所としての理想的な環境づくりへの支援
◇ タレントプール拡充の仕組み構築
◇ アンチ・ドーピングはもとより、安全・安心な陸上の環境づくり
◇ 「アスリート」「指導者」のキャリア及びライフデザインモデルの形成の支援
◇ トップアスリートの輝きが人の心と社会を動かすことを目指し、 <ul style="list-style-type: none">・パリ 2024 オリンピック競技大会・東京 2025 世界陸上競技選手権大会 を通じて、世界で戦うトップアスリートの育成・強化

◇ 各競技会の目的&目標とその実現に向けた競技運営の明確化
◇ アスリートが輝く場としての陸上競技場の在り方と、その実現に向けた取組みの明確化
◇ スポーツ・インテグリティの実現
◇ 総合型リスク管理経営・事業戦略マネジメントの外部人材活用・アスリート人材の参加促進
◇ ダイバーシティ&インクルージョンの推進によるインクルーシブな組織文化の醸成

事業計画

主な事業は以下の通り。

1. 指導者養成及び陸上競技の普及に関する事業

指導者養成指針に掲げた『すべての指導者にコーチ資格を』の実現に向け、人材の育成を継続的に強化する。特に、各地域で指導者養成の中心的な存在となる「JAAF エducator」に関して、各都道府県への配置を完了させる。

2025年に控える東京 2025 世界陸上競技選手権大会を考慮し、アスレティックファミリー拡充に向けた普及施策を計画する。取組みについては、次のように心がける。

- (1) 開催陸上競技協会と連携し、その手法や工夫等をその地へ残し、発展できるようにする。
- (2) 指導者養成と普及育成が両輪となるような連携を図る。
- (3) 2025年の全国的な機運醸成はもとより、大会後のいっそうの陸上の普及に繋げる。

以上の観点で、「JAAF VISION 2017」で示したウェルネス陸上の実現や、「JAAF REFORM—中長期計画—」で示した人材育成を具現化できるような活動を展開する。

<指導者養成事業>

公認スタートコーチ及び公認ジュニアコーチの開催会場を拡大し、2023年度にも増して、有資格者の拡充に勢いをつける。有資格者拡充のためには、「JAAF エducator」の存在が不可欠であり、「JAAF エducator」には、公認スタートコーチ講習会の開催・運営・統括や公認ジュニアコーチ講習会の統括、更には都道府県でのコーチングクリニックやカンファレンスの開催等、多岐に渡る活動を期待する。目的達成のため、2024年度においてもエducator養成講習会を複数回開催し、広く受講を募ることができるようにする。

主な事業

- (1) 指導者養成資格制度・システムの構築
- (2) 「JAAF エducator」の認定
- (3) 「JAAF 公認コーチ」養成講習会の開催
- (4) 「JAAF 公認ジュニアコーチ」養成講習会の開催
- (5) 「JAAF 公認スタートコーチ」養成講習会の開催
- (6) 「コーチングクリニック（公認スポーツ指導者資格更新研修）」の開催

また、国際的に活躍できるコーチの育成とナショナルコーチの育成にも取り掛かる。

<普及事業>

主催競技会及び日本グランプリシリーズ、その他のイベント等で、引き続き「キッズデカスロンチャレンジ」の体験プログラムを計画する。これまで同様、各地の普及委員との情報交換・連

携を行い、準備並びに実施の手法をしっかりと共有する。プログラムの実施にあたっては、各地の指導者の豊富な知見を活かし、内容の発展的な改良に関して検討を始める。こうした事業を通じて、より長く・楽しく・安全に陸上に取り組めるようなきっかけづくりに繋げる。

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技大会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

<アスリート育成事業>

競技者育成指針に謳う、1) 陸上競技の魅力にふれる幅広い機会の提供、2) 基礎的な運動能力を適切に発達させる活動の支援、3) 多様な競技種目(陸上競技)への参加と継続の奨励、4) 国際的な競技力向上のための適切な支援、5) あらゆる年齢区分における長期的展望に立った質の高いコーチングの提供、の5本柱に沿い、以下の事業を実施する。

- (1) U18 強化対策：全国高体連合宿及びブロック合宿の実施
- (2) U20 強化対策：海外合宿及び NTC での研修合宿の実施
- (3) 「ダイヤモンドアスリート制度」の継続
- (4) 「ライフスキルトレーニングプログラム」の継続

具体的な施策

U18 世代：一人でも多くのアスリートが陸上を楽しみ、そして関わり続けること念頭に、タレントプールを拡充する。

U20 世代：ダイヤモンドアスリートとオリンピック育成競技者を認定し、国際競技力を発揮できるタレントの選定を開始する。

また、陸上界におけるアスリートの健康問題に向き合い、課題解決を進めることにより、アスリートが現在も、そして未来もウェルビーイング(健康)な状態となり、生涯を通じ、それぞれのライフステージで陸上を楽しむことを目指す「Well-being Athletes & Human Program (WEAP)」を推進する。

<トップアスリート強化事業>

重点強化対策、種目別強化対策とし、各種目のレベルや目標に応じたテラーメイド型・種目特化型の強化システムを基軸としながら、各種目のターゲットアスリートの循環・更新を創出する。

<国際競技会派遣事業>

最重要競技会をパリ 2024 オリンピック競技大会とし、パリに向けた世界リレー、世界競歩チーム選手権大会及び 2028 年ロサンゼルスオリンピックにおいて主力となるアスリートの育成という観点から U20 世界陸上競技選手権大会への派遣を重視する。また、ワールドアスレティックス(WA)ダイヤモンドリーグ((WA)の主軸競技会)へ積極的に派遣する。

「JAAF VISION 2017」に掲げた 2028 年：世界のトップ 8 に向けて

2024 年

- ・世界で活躍する競技者、国際競技会で自身の最高パフォーマンスを発揮できる競技者を育成する。
- ・パリ 2024 オリンピック前までに参加標準記録突破、ワールドランキング 13 位以内を一人でも多く育成し、本番ではメダル及び入賞者数を確実に増やす。
- ・U20 アジア選手権、U20 世界選手権をはじめ、U20 年代で国際競技会・海外経験を多く積む。

2025年

- ・東京 2025 世界選手権では一人でも多くのメダル獲得者を増やし、また、様々な種目で入賞する。
- ・U20 及び U23 競技者の積極的な海外経験を促す。
- ・世界で複数年にわたって活躍出来る確固たる競技者を育成・強化し、2028 に繋げる。

2028年

- ・ロサンゼルス 2028 オリンピックでメダル及び入賞者数を増やし、世界のトップ 8 となる。
- ・多くの競技者が世界で活躍し、それらトップ競技者が陸上の価値向上を牽引する。

<医科学サポート>

(1) データベースのシステム構築

1) 科学データ

「トップアスリート輩出を目指した育成・強化への体系的な科学的知見の提供」を目的に、技術や体力の「縦断的な変遷」に関するデータの蓄積と評価を継続的に行うことを一つのテーマにするとともに、それらを活用しながらターゲットアスリートへの重点的な科学的支援を実施する。科学委員会、強化委員会で積極的に連携し、トップアスリートに必要な科学的データの利活用をアスリート・コーチと共有し、強化策を構築する。

- ・「国内競技会パフォーマンス分析研究」の実施
- ・「U20/U18 競技者パフォーマンス分析研究」の実施
- ・「コンディション・暑熱対策に関する研究」の実施
- ・「育成年代アンケート」の実施

2) 医学データ

- ・「国際競技会代表選手コンディションチェックデータ」の管理
- ・「ジュニアアスリート障害予防に向けての調査」の実施
- ・「マラソン大会における突然死予防プロジェクト」の実施
- ・「海外遠征時の時差対策調査」の実施

(2) 高度で安定したサポート体制の整備

1) 科学委員会との連携

- ・各種目、国内外の主要競技会や合宿における、映像撮影及び分析と結果のフィードバック
- ・マラソン及び競歩の代表アスリート、指導者、関係者に向けた暑さ対策オンライン講義の実施や、個別相談及び測定の実施
- ・バイオメカニクス研究活動報告会の実施（指導者・アスリート等への情報発信）

2) 医事委員会との連携

- ・日本代表選手団のメディカルチェックの実施
- ・国際競技会への医師、トレーナーの帯同

<アンチ・ドーピングの徹底推進>

- (1) アスリート及び指導者、関係者に向けた、アンチ・ドーピング教育の実施をさらに強化する。
- (2) 加盟団体・協力団体と連動し、組織的なアンチ・ドーピング教育の徹底、啓発を行う。
- (3) 日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) の教育ツール、承認エデュケーターを活用し、年代及びカテゴリーに合った教育を実施する。

<不適切な鉄剤注射の防止に関するプロジェクトの推進>

若年期アスリートの健康（ウェルネス）保持の観点から鉄剤注射が安易に行われていることに警鐘を鳴らし、2019年度の全国高等学校駅伝競走大会から実施している男女出場全チームに選手

の身体計測データ及び血液検査の結果報告を求めることを継続する。

<拠点化事業>

日本陸上競技連盟認定強化拠点「JAAF 認定アスレティックス拠点（仮称）」設置事業の推進

- ・現状、国が設置・指定する「ナショナルトレーニングセンター（NTC）」を主な拠点とし、その他種目や時期にあわせ、環境が整った複数の施設を活用して、日本代表及び強化指定アスリート等を強化している。
- ・国際競技力向上の実現に向けて、日本代表選手及び日本のトップアスリートが、より多様な環境で、目的に適したトレーニングを行えるよう、また、本連盟と地域との協同したアスリート育成が地域を活性化し、より強固な育成・強化体制を構築する。
- ・本拠点はアスリートの育成・強化のみならず、指導者養成やその他陸上の普及活動における地域拠点としても位置づける。

3. 国際競技会、日本選手権及びその他の競技会の開催に関する事業

<国内の陸上競技に関する国際競技会及び国内競技会の開催>

- (1) 国際競技会としては、国内で唯一の WA が主催するワールドアスレティックス・コンチネンタルアー・ゴールドの一競技会として、セイコーゴールドングランプリ 2024 東京を国立競技場で開催する。国内競技会としては、日本陸上競技選手権大会を新潟県新潟市デンカビッグスワンスタジアムで開催するのをはじめ、2022 年度から実施している「みんなでつながりリレーフェスティバル」を国立競技場で継続して開催する。ロードレース含め、全 39 競技会を主催・共催する。
- (2) 「みんなでつながりリレーフェスティバル」のような身近で気軽な競技会を積極的に展開し、アスレティックファミリーとのコミュニケーションの場として活用し、陸上に参加する機会を提供する。
- (3) 各競技会の位置づけ、目的&目標を明確にし、カテゴリ化を図り、競技会事業の価値向上とともに競技運営の在り方を明確化する。
 - ・組織として最も重要な競技会＝強化戦略、事業収入、ファミリー拡大のそれぞれに重要
 - ・本連盟ビジョンへの関与が大きな競技会
 - ・一部の目的に特化した競技会
 - ・主に競技運営を担う競技会
 - ・主に大会運営事務局による競技会
- (4) 多様性を尊重したインクルーシブな競技の在り方・制度設計の検討を図る。

方向性（案）

- ・競技力そのものを問う競技会とは別に、楽しむ競技会の開催
- ・楽しむ競技会
＝競技力そのものを競うのではなく、個々人の価値観に応じた評価を設けることで、競技会参加者の多様性を受け入れる。

ロードマップ（案）

- ・本連盟内にワーキングチームを立上げ、その活動を開示していく。
- ・各世代（特に Z 世代）、トランスジェンダー、医学・法学等の専門家、他競技団体等、幅広いメンバーによるワークショップを行う。
- ・競技会現場での実際の判断・対応等を具体的に想定して、加盟団体、協力団体とのワーキングを行う。

<会員登録>

2023 年度の登録会員数は 414,983 人で、2022 年度より 13,371 人の増となった。これは、小学生登録が始まったことによるもので、一般や高校生、中学生は減っている。2023 年度から新登録

システムを導入し、オンラインで直接、本連盟会員登録の申請が可能となっている。

<競技規則の制定及びルールブック発行>

円滑な競技運営を図るため、読みやすく理解しやすい競技規則の整備と整理を行う。また、「競技規則」及び「競技会における広告および展示物に関する規程」等の改正に伴い、「陸上競技ルールブック 2024 年度版」を発行する。

<施設及び用器具の検定及び公認>

競技会を開催し得る十分な精度のある、適切な施設、用器具であることを認定するため、陸上競技場や長距離競走（歩）路、用器具の検定を実施する。全国どこでも、正確で、公平で、よりよい環境で競技会ができる施設、用器具が求められている。検定技術の向上を目指すため、全国検定員会議、自転車計測員会議を開催する。また、施工業者、用器具製造品メーカーとの連携を図るため、研修会議を実施する。

<審判員の資格付与>

審判員を審判技術、審判態度、経験年数、年齢等の条件に応じて、S 級、A 級、B 級、C 級に分類し、S 級については審判講習会出席回数、競技会への参加回数を考慮し昇格審査を行う。また、C 級について、加盟団体と協力して普及を推進する。

レベルの高い競技会運営を目指し、競技規則や運営に関する知識の確かな審判員の JTOs (Japan Technical Officials) の運用・育成計画の見直しを図り、研修会を企画する。また競歩競技における歩型判定技能や競技運営には、専門的な知識と経験が必要となることから、WA 基準を満たした競歩審判員である JRWJs (Japan Race Walking Judges) の育成及び技術向上を図るための研修会を企画する。

また WRk の導入に伴って改訂された WA のレフェリーシステムに対応し、国内の WRk 競技会を運営するために必要な Bronze レベルレフェリーの研修を行う。

<記録の公認>

公認競技会の記録、日本記録、室内日本記録、U20 日本記録、U20 室内日本記録、U18 日本記録、U18 室内日本記録の記録を公認する。また、公認記録の収集方法を検討するとともに、記録用紙や記録申請の方法を整備する。

4. その他の事業

<システム戦略事業>

アスレティックファミリーへのサービスとして、以下の事業を推進する。

- ・ JAAF PROTEIN プロジェクトと RunLink の機能統合
- ・ 登録システムの安定化
- ・ 競技会エントリーシステムを利用する競技会の拡大
- ・ 記録管理システムのテスト運用の開始
- ・ 加盟団体などの業務改善、業務効率化
- ・ ファン向けチケット販売システムの立上げ

<ファンコミュニケーション事業>

ファンとの接点及びコミュニケーション方法の強化を図る。

- ・ ファン向けサイトの立上げ
- ・ ファン向けチケットの販売の展開
- ・ JAAF ファン投票の充実化

<広報事業>

- ・戦略的デジタルコミュニケーション
「コーポレートサイト」の充実を図るとともに、組織を横串に刺したデジタルコンテンツの充実と内外へ徹底した発信を行う。
- ・今、そして未来のリクレンの見える化
ステークホルダーとの戦略的なコミュニケーションを実践する。

<基盤整備事業>

- ・財政基盤安定化のための事業の見直しを図る。(慣例の打破と収益率の向上)
- ・総合型リスク管理の考えのもと、リスク管理体制の整備を促進する。
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組む。
- ・人事処遇の改善を図る。
- ・国際組織との連携強化を図る。
- ・加盟団体及び協力団体とのコミュニケーションツールである JAAF インフォメーションセッションを継続的に開催する。

<マーケティング事業>

- ・オフィシャルパートナー、オフィシャルスポンサー、サポーターカンパニーからの協賛金は本連盟収益の柱の一つであるが、ただ、その構成には偏りがあり、脆弱性は否めない。本連盟の多種多様な事業を活用し、パートナーと同じ目線に立ち協働し、パートナーとなる各企業のニーズに寄り添う、マーケティング活動を推進する。
- ・専門人材を外部から登用し、事業戦略チームを編成する。
「JAAF VISION 2017」及び「JAAF REFORM ー中長期計画ー」で掲げた理念実現のための具体的な事業戦略、及びパートナー企業との共創のための企画立案を行う事業戦略チームを外部専門人材を中心に編成し、マーケティング機能を強化する。

<プロジェクト事業>

- (1) SDGs「#LETSTHINK_」プロジェクトの実施
陸上を通して SDGs 等の社会的な課題について取り組む。
- (2) 東京 2025 世界陸上プロジェクトの実行
 - ・世界陸上が一過性のイベントとしないための施策の構築
 - ・世界陸上を契機に陸上の人気や認知度を上げる。
- (3) 「学校部活動の地域移行」プロジェクトの実行
 - ・公立中学校の部活動の地域移行に伴う影響と、本連盟の対応の検討
 - ・中高生が陸上をする場所として最適(理想的)な環境づくりを支援
- (4) 公認競技場・競走路・競歩路プロジェクトの実行
 - ・公認競技場の減少に歯止めを掛ける方法を検討
 - ・陸上競技場が地域で必要とされる施設に
 - ・簡易に利用できる場所の確保
 - ・スタジアム管理者、サッカーやラグビーなどの他競技団体との調整
 - ・競技場の公認についての検討
- (5) 創立 100 周年プロジェクトの実行
2025 年に迎える本連盟創立 100 周年に向けて、各種情報及びデータを整理する。

以上

公益財団法人日本陸上競技連盟 第14期 収支予算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科目	第13期予算	第14期予算	増減
(1) 経常収益			
1. 基本財産運用収益	8,527,000	8,387,000	△ 140,000
2. 登録料受入収益	260,005,000	255,389,500	△ 4,615,500
3. 加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
4. 受取寄付金	10,000,000	10,000,000	0
5. 受取委託金・助成金	193,608,000	232,736,000	39,128,000
6. 事業収益	1,304,425,109	1,281,322,809	△ 23,102,300
7. その他事業収益	29,501,000	32,291,000	2,790,000
8. 雑収益	1,500,000	1,919,000	419,000
経常収益計	1,812,266,109	1,826,745,309	14,479,200
(2) 経常費用			
9. 事業費	1,683,825,069	1,704,512,480	20,687,411
10. 管理費	128,441,040	122,232,829	△ 6,208,211
経常費用計	1,812,266,109	1,826,745,309	14,479,200
当期経常増減額	0	0	0

公益財団法人日本陸上競技連盟 第14期 科目別収支予算
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	4,193,500	4,193,500	0	8,387,000
登録料受入収益	255,389,500	0	0	255,389,500
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付	10,000,000	0	0	10,000,000
受取委託金・助成金	232,736,000	0	0	232,736,000
事業収益	1,198,864,782	82,458,027	0	1,281,322,809
受取協賛金	867,519,246	82,458,027	0	949,977,273
広告料収益	0	0	0	0
参加料収益	60,540,536	0	0	60,540,536
入場料収益	76,250,000	0	0	76,250,000
プログラム売上収益	1,400,000	0	0	1,400,000
放送権料収益	70,500,000	0	0	70,500,000
受取助成金	13,000,000	0	0	13,000,000
販賦収益	6,200,000	0	0	6,200,000
肖像権料収益	0	0	0	0
加盟料収益	92,000,000	0	0	92,000,000
その他の事業収益	11,455,000	0	0	11,455,000
その他事業収益	32,291,000	0	0	32,291,000
器具検定料収益	8,000,000	0	0	8,000,000
競技場公認料収益	16,000,000	0	0	16,000,000
ナンバーカード広告料収益	0	0	0	0
後援名義使用料収益	4,740,000	0	0	4,740,000
印税収益	1,251,000	0	0	1,251,000
販売手数料収益	300,000	0	0	300,000
陸上マガジン編集料収益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑収益	1,919,000	0	0	1,919,000
受取利息	0	0	0	0
雑収益	1,919,000	0	0	1,919,000
経常収益計	1,740,093,782	86,651,527	0	1,826,745,309
(2) 経常費用				
事業費	1,704,512,480	0	0	1,704,512,480
役員報酬	0		0	0
給与・手当	168,800,000		0	168,800,000
賞与	57,500,000		0	57,500,000
賞与引当金繰入額	0		0	0
退職給付引当金繰入額	10,000,000		0	10,000,000
法定福利費	36,500,000		0	36,500,000
福利厚生費	1,900,000		0	1,900,000
減価償却費	14,600,000		0	14,600,000
水道光熱費	1,400,000		0	1,400,000
旅費交通費(国内・国際)	284,564,115		0	284,564,115
諸謝金(国内・国際)	22,740,653		0	22,740,653
通信費	3,566,200		0	3,566,200
荷造配達費	1,298,400		0	1,298,400
印刷製本費	25,106,150		0	25,106,150
賃借料	93,730,682		0	93,730,682
損害保険料	10,900,000		0	10,900,000
会議費	414,000		0	414,000
交際費	212,500		0	212,500
支払手数料	25,393,500		0	25,393,500
業務委託料	404,654,865		0	404,654,865
備用品費	29,780,096		0	29,780,096
新聞図書費	220,000		0	220,000
租税公課	0		0	0
補助金(中学, 高校, 大学)	4,800,000		0	4,800,000
地域支援金	29,800,000		0	29,800,000
強化費	336,947,000		0	336,947,000
会場設営・警備費	51,087,000		0	51,087,000
主管料	15,872,728		0	15,872,728
広告宣伝費	38,774,591		0	38,774,591
競技会費用負担金	31,838,000		0	31,838,000
仕入商品代	1,156,000		0	1,156,000
助成金委託費	0		0	0
諸会費	956,000		0	956,000
雑費(国内・国際)	0		0	0

公益財団法人日本陸上競技連盟 第14期 科目別収支予算
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費	0	122,232,829	0	122,232,829
役員報酬		18,600,000	0	18,600,000
給与・手当		16,007,211	0	16,007,211
賞与		5,478,600	0	5,478,600
賞与引当金繰入額		0	0	0
退職給付引当金繰入額		1,000,000	0	1,000,000
法定福利費		3,500,000	0	3,500,000
福利厚生費		180,000	0	180,000
減価償却費		1,400,000	0	1,400,000
水道光熱費		100,000	0	100,000
旅費交通費(国内・国際)		9,700,000	0	9,700,000
諸謝金(国内・国際)		750,000	0	750,000
通信費		8,200,000	0	8,200,000
荷造配達費		3,500,000	0	3,500,000
印刷製本費		50,000	0	50,000
賃借料		5,799,018	0	5,799,018
損害保険料		38,000	0	38,000
会議費		700,000	0	700,000
交際費		1,500,000	0	1,500,000
支払手数料		19,100,000	0	19,100,000
業務委託料		5,200,000	0	5,200,000
備用品費		4,000,000	0	4,000,000
新聞図書費		100,000	0	100,000
租税公課		50,000	0	50,000
教育研修費		500,000	0	500,000
加盟料		680,000	0	680,000
諸会費		100,000	0	100,000
雑費(国内・国際)		16,000,000	0	16,000,000
経常費用計	1,704,512,480	122,232,829	0	1,826,745,309
評価損益等調整前当期経常増減額	35,581,301	△ 35,581,301	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	35,581,301	△ 35,581,301	0	0